

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					570地球温暖化対策事業					環境部		環境政策課	
1 事業概要		中事業番号		626								所属コード		181000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2 13.3	○	4-1			○			○	気候変動対策の市民・事業者への啓発を図るため、高入山グリーンゼンターに整備した体験型環境学習施設において、体験コンテンツを追加する。また、環境フロンティア事業による市民・事業者へのPRを進めるほか、NPO等と連携した市政らめき出前講座や、EVなど次世代自動車の導入助成を実施し、気候変動対策を推進するための更なる意識の醸成を図る。また、近隣17市町村による「こおりやま広域圏」で設置した気候変動対策推進研究会において、国立環境研究所等との協働による気候変動対策の推進に取り組んでいく。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」（ゼロカーボンシティ）の実現に向け、気候変動対策に関する市民・事業者・行政の意識の醸成を図るとともに、国立環境研究所等の様々な機関や事業者と協働し、「こおりやま広域圏」における気候変動対策の推進を図る。			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち	17.17													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
令和5年11月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書各作業部会の報告においても、地球温暖化対策は世界的に喫緊な対応が必要な状況であることが再認識されており、行政だけではなく、市民や事業者による行動が必要不可欠であることから、気候変動に対する意識の醸成を図るとともに、温室効果ガスの削減に向け身近にできることから実践していく必要がある。		地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについて、本市の排出量は、東日本大震災後の2012年度以降、産業・業務・家庭部門では概ね減少傾向にあるが、運輸部門においては横ばいから増加傾向となっている。今後も市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じた更なる気候変動対策の推進を図るとともに、各主体が連携し一体となって取り組む必要がある。		運輸部門における温室効果ガス排出量削減だけではなく、産業・業務・家庭部門のすべての部門で削減が進まなければ、今後、温暖化の影響による猛暑や豪雨災害などのリスクが更に高まると予測される。市民・事業者・行政の各主体が一体となった気候変動対策を推進するため、まずは本市がトップランナーとなり、環境省等の関連補助制度を効果的に活用した再エネ・省エネ設備等の積極的な公共施設への導入を進める必要がある。また、こおりやま広域圏17市町村が連携し、市民・事業者への効果的な啓発と、広域的かつ一体的な気候変動対策の推進を図る必要がある。		2022年に実施した「市民意見レーダー」による気候変動対策に関する市民アンケート（対象者1,500人）の調査結果によると、「温暖化の影響による自然環境の変化への不安」が91.6%、「気候変動対策への関心」が84.6%と、市民の気候変動に対する関心度は非常に高い。また省エネやごみ削減のための様々な取組みについて、多くの市民が実践しており、更なる気候変動対策への取組みの必要性についても、多くの市民が認識している状況となっている。このことから、今後も省エネルギーに関する取組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取組みを効果的に実施する必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		319,680		317,263								
活動指標①	郡山市公共施設全体の電気使用量（省エネ法の目標値：前年度比1％減）	千kWh	49,944	50,735	49,445	49,740	48,951	（仮）48951	48,462		47,978		47,499			
活動指標②	公用電気自動車走行距離	km	24,549	12,161	25,285	44,674	26,044	（仮）26044	26,825		27,629		28,457			
活動指標③	クールチョイス等イベント回数（R2国補助完了、R3以降予算0）→ 啓発イベント等開催回数（動画配信、出前講座等）	回	20	16	20	12	20	16	20		20		20			
成果指標①	郡山市公共施設全体の温室効果ガス排出量	t-CO ₂	99,030	96,619	96,722	77,580	94,413	（仮）94413	92,105		89,797		87,552		99,030	92,105
成果指標②	郡山市公共施設全体の温室効果ガス削減率（基準年度：2013年119,803t-CO ₂ ）	％	17	19	19	35	21	（仮）21	23		25		27		17	23
成果指標③	E Vステーション利用回数(R3.10.31まで無料、R3.11.1～有料)	回	1,500	1,982	1,500	915	1,500	1,145	1,500		1,500		1,500		1,500	1,500
単位コスト（総コストから算出）	温室効果ガス削減率1％あたりのコスト	千円		2,838		1,247		1,825	1,184		1,089		1,009			
単位コスト（所要一般財源から算出）	温室効果ガス削減率1％あたりのコスト	千円		1,763		966		1,443	645		593		550			
事業費		千円		27,904		19,620		13,995	18,000		18,000		18,000			
人件費		千円		20,348		24,011		24,320	9,240		9,240		9,240			
歳出計（総事業費）		千円		48,252		43,631		38,315	27,240		27,240		27,240	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							400		400		400			
その他		千円		18,275		9,825		8,003	12,000		12,000		12,000			
一般財源等		千円		29,977		33,806		30,312	14,840		14,840		14,840	0		
歳入計		千円		48,252		43,631		38,315	27,240		27,240		27,240	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充		拡充						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
公共施設の電気使用量については、不用な照明の消灯の徹底など身近な気候変動対策が職員に浸透してきている。さらに、市全体での省エネ等に対する取組みにより、省エネ法の目標値である前年度比1％削減を達成している。公用電気自動車については、令和5年度から集中管理の公用車を電気自動車としたことから、令和5年度に走行距離が大幅に増加したが、令和6年度は昨年度と同様の稼働状況となる見込みである。啓発イベント等の環境教室（出前講座）及びイベント開催回数については、令和5年度実績より開催回数が微増した。他団体主催のイベントへの出展や事業者向けにセミナーを開催する等、広く啓発活動を実施した。		E Vステーション（電気自動車用急速充電器）については、E Vの普及促進を目的として2016年2月の設置時から無料での利用としていたが、利用者の増加と、民間事業者による充電器の設置も進んでいることから、2021年11月に有料化したことにより利用台数は減少した。有料化以降1日平均5台前後の利用となっている。（無料期間の1日平均利用台数13.6台、有料期間の令和4年度は5.4台、令和5年度は4.5台）公共施設の温室効果ガス排出量については、2020年から減少傾向にあり、2024年度についても、2013年度比で約21％の削減となっている。		【事業費】電気自動車急速充電設備の改修工事の完了により、事業費は減少しており、一般財源も前年度より減額となっている。【人件費】猪苗代湖のラムサール条約湿地登録に係る事務について、新規事業として実施したことにより人件費が微増した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

拡充	一次評価コメント
2021年10月に閣議決定した新たな温室効果ガス削減目標に対応するため、2021年3月に策定した「郡山市地球温暖化対策総合戦略」において、2030年度に2013年度比で50％削減するという新たな目標を2023年3月に設定した。さらに、2025年7月末のラムサール条約登録に向け、県や会津若松市、猪苗代町と合意形成を図った。削減目標達成に向けた取組みとして、職員に対しては公共施設改修時の省エネ機器の導入、電気自動車の活用等を促し、市民・事業者に対しては気候変動対策に関する技術革新や制度改正等に迅速に対応した施策を協同で実施していく。さらには、ラムサール条約登録後においても猪苗代湖の保全・啓発活動を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和6年度は、公共施設全体の電気使用量及び公用電気自動車走行距離ともに計画値を満たす見込みである。それに伴い、公共施設全体の温室効果ガス排出量及び削減率も計画値を満たす見込みとなり、本事業の成果が現れている。また、省エネ法に基づく事業者クラス分け評価制度において、本市はSクラスの優良事業者として経済産業省のホームページで公表されている。行政の取組が市民や企業の気候変動に対する意識の醸成に繋がるとともに、温室効果ガスの削減にも繋がることから、今後も継続して事業を実施する。なお、郡山市気候変動対策総合戦略で定められている郡山市における温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けて、特に排出量の割合が多い運輸部門からの排出量削減に向けた取組の強化が必要である。	

（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6504	新エネルギー導入促進事業				環境部	環境政策課
1 事業概要		中事業番号		1724								所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2		4-1			○		○		新エネルギー（太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等）を公共施設へ導入するとともに、民間施設への導入支援を行う。	郡山市のエネルギー施策の重点事項の一つである新エネルギーの導入促進を目的とする。具体的には、新エネルギーの公共施設への導入や民間施設への導入支援、市民に対する啓発活動を行い理解を深める。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定（令和5年3月一部改正）し、新エネルギーの導入を重点事項の1つとしている。		大雨や地震などの大規模な自然災害やコロナ禍、世界情勢等を受け、電力の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても電力を安定的に確保することが求められていることから、避難所となる公共施設へ新エネルギーを導入し、平時における温室効果ガス排出量削減及び環境啓発とともに、災害に対するレジリエンス強化を図っている。		2021年に国において策定された「地域脱炭素ロードマップ」では2030年には設置可能な公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指すとされ、また、電力需給の逼迫等の問題は今後も継続することが懸念されるため、公共施設については施設所管部局や施設等総合管理部局と連携を図りながら、新エネルギーの導入を推進していくことが必要である。また、新たなエネルギーの地産地消についても、エネルギーに関する世界情勢や様々な課題、リスクを整理していく必要がある。		まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネルギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することや民間施設への導入支援を行うことにより、市民の関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設	箇所		190		157		157								
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設	箇所	3	1	3	2	5	5	5		5		5			
活動指標②	再エネ施設見学バスツアー開催回数（R4まで）	回	1	0												
活動指標③																
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力（太陽光）	kW	15	12	15	22	15	46	15		15		15		15	15
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における蓄電池設置容量（kWh）	kWh	30	22	30	45	30	75	20		20		20		30	20
成果指標③	再エネ施設見学バスツアー参加者数（R4まで）	人	40	0											40	
単位コスト（総コストから算出）	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		452		207		91	77		77		77			
単位コスト（所要一般財源から算出）	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト	千円		452		207		91	77		77		77			
事業費		千円		2,310		14		99	300		300		300			
人件費		千円		3,119		4,541		4,086	3,464		3,464		3,464			
歳出計（総事業費）		千円		5,429		4,555		4,185	3,764		3,764		3,764	0		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,429		4,555		4,185	3,764		3,764		3,764	0		
歳入計		千円		5,429		4,555		4,185	3,764		3,764		3,764	0		
		実計区分	評価結果	拡充	統合	継続	改善	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新規整備を行った歴史情報博物館のほか、国の地方債制度（脱炭素化推進事業債）を活用して富久山行政センター、男女共同参画センター及び桃見台公民館へ太陽光発電設備・蓄電池を導入した。また、東山霊園管理事務所では、建替えに伴い太陽光発電設備・蓄電池の導入と併せて市有施設として初のZEB化を行った。		2024（令和6）年度の公共施設への新エネルギー導入は、計画値通りの5箇所となった。箇所数は計画値と同数であったが、太陽光パネルの出力数は45.8kW、蓄電池の容量は74.8kWhとなり計画値を大幅に上回った。		【事業費】 公共施設への次世代型太陽光発電設備の導入に向け、関係機関との打合せを実施したことに伴い事業費が増加した。	
				【人件費】 新エネルギーが導入可能である公共施設の洗い出し等の業務が完了したことにより、人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

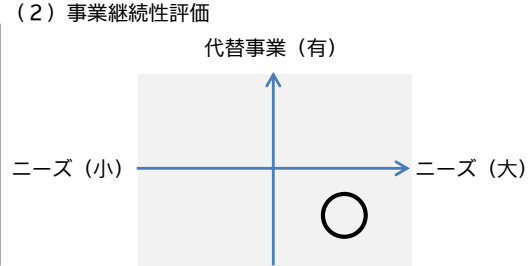
2 公平性

0

2

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
2050カーボンニュートラルシティ郡山、サーキュラーエコノミー社会の実現及び地域レジリエンスを同時に推進していくため、避難所に指定されている公共施設等に太陽光発電設備及び蓄電池等を積極的に導入していく必要がある。 市民や事業者に対しては、郡山市エネルギー3R推進補助金による設備導入支援事業や、再生可能エネルギーについての理解を深めるため関連施設（エネルギーパーク）の紹介動画を活用するとともに、FREA、EAF及び福島県等と連携し、新エネルギー導入促進を支援していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

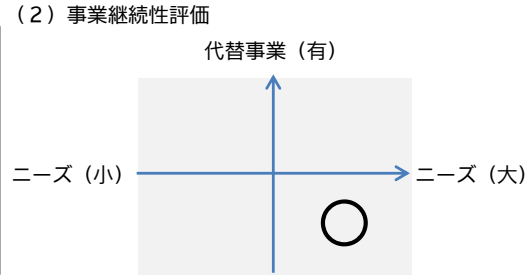
2 公平性

0

2

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は公共施設における新エネルギー導入促進にむけ、各施設所管課へ伴走支援を行い、新エネルギーを導入した公共施設が令和5年度と比較して3箇所増加し、全体で36箇所となった。それに伴い、太陽光発電設備を導入した施設における出力及び蓄電池設置容量も計画値を上回り、事業の着実な成果が現れた。 今後においても関係部署及び関係機関との連携を図り、気候変動対策として新エネルギー導入を促進するため継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画
(1) 具体的なカイゼン策 ・太陽光以外の成果指標②を見直し、再エネ発電電力を貯めることによる防災レジリエンス強化や平時のエネルギーピークシフトに資する「公共施設における蓄電池設置容量（kWh）」とする。 ・産業観光部との協奏により、FREAによる公共施設等における風力発電や地中熱等の太陽光以外の新エネルギーも含めた実証等を進めるとともに、FREAやEAFとも連携し地元民間事業者への新エネルギー普及を図る。 (2) カイゼンの明確な時期 ・令和6年度以降 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・太陽光及び蓄電池導入に活用できる「脱炭素化推進事業債」について環境省、福島県と連携を図る ・施設所管部局及び産業観光部、建設部、財務部と連携を図る ・民間事業者の新エネ導入に対する支援についてFREA、EAF、福島県ハイテクプラザ等と連携し行う

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6618	水素利活用推進事業					環境部	環境政策課
		中事業番号		632									所属コード	181000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.3		4-1			○		○		燃料電池自動車（FCEV）を活用し、出前講座や各種イベントへ出展等を行うことで、水素利活用について普及啓発を行う。	脱炭素社会の実現と災害レジリエンス強化に向け、使用時に温室効果ガスを排出せず、災害時等に外部給電にもできるFCEVを活用し水素利活用推進を図る。		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市の再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定（令和5年3月一部改正）し、水素利活用に向けた燃料電池自動車（FCEV）の普及推進、イベント等を通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。	国のエネルギー基本計画においては、カーボンニュートラル時代を見据え水素を新たな資源として位置付け、社会実装を加速するとし、FCEV及び水素ステーションへ導入補助を行っている。県では、「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、4つの基本方針の一つとして水素社会を挙げ、昨年度よりFCトラック等を活用した実証事業を進めている。本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携プラットフォームである水素利活用推進研究会を設置し、水素利活用推進に向けて活動を進める中で、2022年2月には市内初の商用定置式水素ステーションが開所し、運営されている。	国のグリーン成長戦略において、水素はカーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置づけ、自動車産業においては、遅くとも2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%とするとしている。引き続き市民に身近な自動車用途のFCEVについて普及啓発を図り、水素社会の実現について市民に認識されていく必要がある。	市民アンケートにおいてはFCEVを「知っている」「よく知っている」が58%であり、水素エネルギーについて「よく知っている」、「ある程度知っている」が36%であった。引き続き住民にとって身近な存在である自動車における水素利活用の啓発を通じ、水素エネルギー自体の環境負荷低減の有効性等をPRしていく必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		317,263								
活動指標①	FCEV啓発活動回数	回	12	10	12	10	12	11	12		12		12			
活動指標②	水素ステーション見学回数（R4まで）	回	12	1						0	0		0			
活動指標③	公用車FCEVの利用回数	回					50	91	50		50		50			
成果指標①	FCEVイベント参加者数	人	600	664	600	771	600	806	600		600		600		600	600
成果指標②	水素ステーション見学者数（R4まで）	人	60	3					0		0		0		60	0
成果指標③	郡山市FCEV登録台数			113	100	134	120	139	120		120		120		0	120
単位コスト（総コストから算出）	FCEVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		15		7		7	8		8		8			
単位コスト（所要一般財源から算出）	FCEVイベント参加者1人あたりのコスト	千円		15		7		7	8		8		8			
事業費		千円		6,750		767		1,819	6,000		6,000		6,000			
人件費		千円		3,461		4,735		3,592	4,316		4,316		4,316			
歳出計（総事業費）		千円		10,211		5,502		5,411	10,316		10,316		10,316	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,211		5,502		5,411	10,316		10,316		10,316	0		
歳入計		千円		10,211		5,502		5,411	10,316		10,316		10,316	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
FCEV啓発活動回数は、県主催（REIFふくしま2024）、郡山市主催（みんなの市民活動交流フェスタ）等のイベントの参加や出前講座等で普及活動を行った。実績回数は前年度を上回ったが、計画値は下回った。	FCEVイベント参加者数は、来場者が多い県、郡山市主催のイベントへの参加や小学校児童を対象とした普及啓発を行ったことで、計画値より増加した。	【事業費】 郡山市燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金の制度創設に伴い、事業費が増加した。 【人件費】 水素ステーション撤去に係る事務や郡山市燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金の制度創設に係る事務が完了したことに伴い業務量が減少したため、人件費も減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

継続	一次評価コメント
継続	FCEV啓発活動回数は計画値よりも低い実績となったが、来場者の多いイベントへの参加や小学校児童を対象とした啓発を行った結果、FCEVイベントの参加者数は前年度実績を大幅に上回り、水素利活用に関する意識醸成が図られた。 また、2022年2月に県内2番目となる定置式商用水素ステーションが開所しており、本市では官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」においてFCEVの普及拡大を図っており、市内のFCEV登録台数も増加傾向にある。 今後においても、水素社会の実現とカーボンニュートラル郡山を目指し、事業を継続する必要がある。

5レズ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、FCEV啓発活動を令和5年度より1回増加し、11回実施した。イベントの参加者数は増加傾向にあり、水素利活用に対する関心の高まりが見てとれる。 また、令和6年度からの新たな取組として燃料電池自動車の新規需要創出活動の実施に要する経費を補助する郡山市燃料電池自動車用水素供給設備新規需要創出活動補助金制度を創出し、事業の促進を図っている。 今後においても気候変動対策の一つである水素の利活用推進のため継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					950	5 R推進事業（ごみ減量推進事業）				環境部	5 R推進課
政策体系		中事業番号	665	668								所属コード	182000
大綱（取組）		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
施策		12.5 13.3		4-1			○		○		・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの5 R（発生抑制、再利用及び再生利用等）を推進する。	市内廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用等（5 R）の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型社会の形成を促進する。	

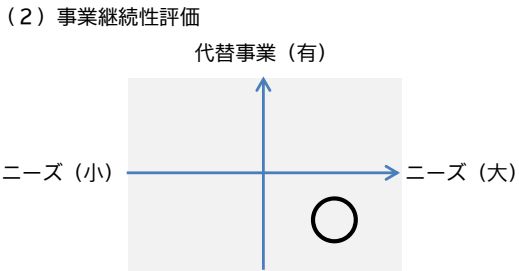
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となっており、ごみ減量化及び再資源化の促進が必要となっており、郡山市でも平成8年からは、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を開始した。	カーボンニュートラルに対する世界の動きが加速している。本市はごみ排出量が多い都市であるため、ごみの排出量削減はCO2排出削減に大きく寄与する問題であり、ごみ排出削減に対する意識は高まっている。令和元年10月には食品ロスの削減の推進に関する法律が施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協働で取り組んでいく必要がある。	カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー移行への動きをはじめとする世界的潮流への対応のほか、河内クリーンセンターの老朽化や河内埋立処分場の埋立残存量減少などの既存施設対応など、ごみ処理施設を取り巻く状況も年々厳しくなっており、焼却ごみ削減の必要がある中、重量が重く水分の含有量が多い生ごみは燃えにくく、焼却時に大量のCO2を排出している。生ごみのたい肥化は、CO2排出削減に効果的であり、市全体のごみ排出量削減にも効果的であることから、全市的にアピールしていく必要がある。	リサイクルの促進や循環型社会の構築など、環境問題に関する意識は高まってきている。生活系ごみについては、家庭から排出される生活系ごみの減量化や分別の徹底、リサイクルなどの必要性は十分理解されている。事業系ごみについては、分別の不徹底や産業廃棄物の混入が散見されることから、より一層の排出抑制や3 Rの必要性、新たな2つのR（リフューズ、リペア）に対する意識改革が必要である。また、生ごみのたい肥化は、市民が自分のできる唯一のごみのリサイクルであり、今後も普及啓発に努めていく必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の世帯 市内の事業者 ごみ集積所	世帯 事業所 箇所		141,619 15,836 5,955		142,628 15,045 5,765		143,129 15,045 5,822								
活動指標①	出前講座実施回数	回	8	4	8	12	8	19	8		8		8	8		
活動指標②	事業所への指導回数	回	10	8	10	8	10	29	10		10		10	10		
活動指標③	展開検査実施回数/（令和6年度以降）コンポスト・ポカシ容器貸与数	回/（R6以降）個	4	3	4	0	570	444	570		570		570	570		
成果指標①	一人一日当たりの排出量（生活系）	g/人/日	742.5	755.1	718.0	707.0	693.5	687.7	669.0		644.5		620.0	570.0	767.0	669.0
成果指標②	一人一日当たりの排出量（事業系）	g/人/日	405.0	410.0	394.0	395.0	383.0	386.7	372.0		361.0		350.0	340.0	416.0	372.0
成果指標③	リサイクル率（市全体）/（令和6年度以降）コンポスト・ポカシ容器による生ごみ減量効果	%/（R6以降）トン	13.3	9.3	13.7	9.1	70.0	59.8	70.0		70.0		70.0	70.0	70.0	70.0
単位コスト（総コストから算出）	排出量（生活系） 1kg当たりの5 R推進年間コスト	円/ごみ排出量		0.15		0.76		0.28	0.31		0.31		0.31	0.31		
単位コスト（所要一般財源から算出）	排出量（生活系） 1kg当たりの5 R推進年間コスト	円/ごみ排出量		0.15		0.76		0.28	0.31		0.31		0.31	0.31		
事業費		千円		4,762		52,216		5,118	17,799		17,799		17,799	17,799		
人件費		千円		8,078		9,659		17,228	17,276		17,276		17,276	17,276		
歳出計（総事業費）		千円		12,840		61,875		22,346	35,075		35,075		35,075	23,167		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		72		66		58	5,396							
一般財源等		千円		12,768		61,809		22,288	29,679		35,075		35,075	23,167		
歳入計		千円		12,840		61,875		22,346	35,075		35,075		35,075	23,167		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	統合	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
出前講座実施回数は、ごみ減量の啓発を行ったことや、対面等による活動が新型コロナ禍以前の状態に近づいている事を背景に、実施回数が増加した。事業所への指導回数は、事業系ごみの違反認知件数が昨年度を上回った結果、大きく回数が増加した。コンポスト・ポカシ容器の貸与数は、周知、P Rの不足により計画値を下回る結果となったが、前年度の貸与数（425個）からは19個増加しており、周知、P Rの成果は表れている。	前年度に引き続き、ごみ排出量が、生活系で19.3グラム、事業系で8.3グラム減少した。コンポスト・ポカシ容器による生ごみ減量効果については、貸与数が計画値を下回っているため、成果指標の計画値も下回った。	【事業費】 前年度の事業費はシュレッターの庁内に配置事業（事業費46,587,860円）のため、大幅に増加しているが、補正額を除いた事業費（5,628千円）と比較しても、前年度より9%の減となった。 【人件費】 ごみの減量が喫緊の課題であり、実施する事務量が増えたことに加え、組織改編による業務移行等に伴い、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	



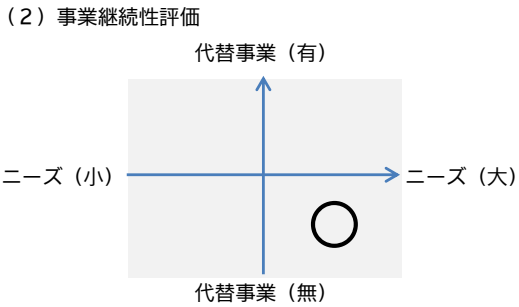
継続	一次評価コメント
令和6年度においては、「生ごみ減量大作戦」を合言葉に、生活系ごみ減量の図るために、コンポスト無償貸与事業や「水切りダイエット」配布等のハード事業と、出前講座やごみ減量教室等のソフト事業により、市民向けにごみ減量の啓発を行った。 事業系ごみ減量については、前年度12月から運用を開始した「こおりやまタベスケ」で、市内20店舗の協力店と4,700人を超えるユーザーもあり、約2トンの事業系食品ロスの削減に寄与した。 今後もごみ減量に向けた啓発事業として、出前講座やごみ減量教室をはじめとした各事業を継続的に行うとともに、生ごみの減量に向け、コンポスト等の貸与事業に加え、消滅型生ごみ処理器のモニター事業や電動生ごみ処理機購入費補助金交付事業、生ごみ用水切り器具の配布事業等について積極的に行っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、出前講座及び指導回数の活動実績は計画値を上回った。一方、コンポスト・ポカシ容器貸与数については計画値未達成であり、P R手法について工夫が必要である。新たな取組としては、市民の「不要だがまだ使える」ものを集め、必要としている人にリユースする「郡山市リユーススポット」の実証実験を行い、好評を得るとともに市民のごみ減量に対する意識醸成も推進された。 積極的な活動の結果、生活系、事業系ともに一人一日当たり排出量が減少傾向にあり、事業の成果が現れている。 本市は、1人1日当たりのごみ排出量を2027年度までに970gとする目標を掲げており、目標達成及び資源が循環する持続可能なまちづくりを推進するため、今後においても事業を継続する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					960	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業				環境部	5 R 推進課
1 事業概要		中事業番号		660								所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.9 13.3 14.1			○						ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高める。	ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境にする。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

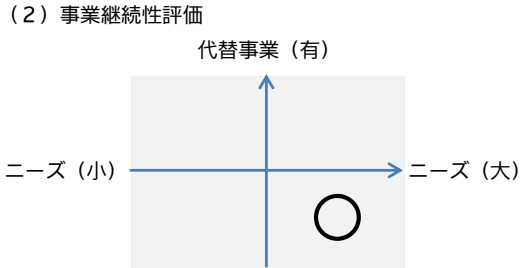
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する苦情等が多数寄せられたことから、平成11年4月1日から「郡山市ポイ捨て及び犬のふんの放置防止に関する条例」を施行した。	重点区域でのごみ回収量が示しているとおり、ポイ捨てごみは依然として多い。近年は、使用済みマスク等社会情勢を反映するポイ捨てごみが増えている。犬散歩時のフンの持ち帰りについては、違反者に対する指導や、対策方法を求める電話がかかってくるなど、飼い主のマナー向上につながる啓発活動が引き続き必要とされている。	重点地区の一つである開成山公園がリニューアルされ施設等も一新されたことから、イベント等が多く開催されることや、犬の散歩をする市民も増加したこと等によりマナー違反者も増加していることから、モラルの向上には啓発事業の継続が必要である。	住民の意向として、犬のふん放置に対するマナー徹底の要望が多く上がっており、また、ポイ捨てについても苦情が多く寄せられている。これらのマナー違反をしないよう指導・啓発してほしいという声を受けること多いことから、自らの生活圏における環境美化および市内の衛生環境の向上に対する意識が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	対象地域の住民数	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数	回	936	732	750	672	750	766	750		750		750	750		
活動指標②	啓発グッズ配布個数	個	33,000	4,139	5,000	15,479	5,000	19,219	5,000		5,000		5,000	5,000		
活動指標③	啓発看板等設置枚数	枚	600	203	439	180	439	269	200		200		200	200		
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数	件	10	3	10	5	10	6	10		10		10	10	10	10
成果指標②	指導員による可燃ごみ回収量(450袋)	袋	850	835	850	762	850	846	500		500		500	500	850	850
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	看板1枚あたりのコスト	千円		27		22		24	27		27		27	27		
単位コスト（所要一般財源から算出）	看板1枚あたりのコスト	千円		27		22		24	27		27		27	27		
事業費		千円		4,989		3,251		4,971	3,709		3,709		3,709	3,709		
人件費		千円		392		798		1,377	400		400		400	400		
歳出計（総事業費）		千円		5,381		4,049		6,348	4,109		4,109		4,109	4,109		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,381		4,049		6,348	4,109		4,109		4,109	4,109		
歳入計		千円		5,381		4,049		6,348	4,109		4,109		4,109	4,109		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ポイ捨て等防止指導員による啓発活動は、J R 郡山駅周辺及び開成山公園地区を重点区域とし、積極的に啓発活動・指導を行ったことにより活動回数が増加した。また、啓発グッズについても、啓発活動の増加に伴い積極的に配布することができ、計画を上回る実績を残した。啓発看板については、ポイ捨て、犬のふん放置防止ともにウェブ・SNS等での周知等を積極的に行った結果、配布枚数は増加した。 啓発活動回数・・・前年比124%（R5 672→R6 766） 啓発グッズ配布数・・・前年比124%（R5 15,479→R6 19,219） 啓発看板設置枚数・・・前年比149%（R5 180→R6 269）	苦情件数については、すべて犬のふんに関するものであるが、啓発看板設置件数の増加が示しているとおり、件数は増加した。（+1件） 指導員による可燃ごみ回収量は増加した（前年比+11%）が、ポイ捨て防止指導員の活動を啓発から指導へ重点を移したことにより、啓発活動1回あたりの可燃ごみ回収量が減少していることから、実質的なごみの減少につながっていると分析できる。 苦情件数・・・前年比120%（R5 5→R6 6） 可燃ごみ回収量・・・前年比111%（R5 762→R6 846）	【事業費】 ポイ捨て等防止指導員の委嘱替えの年であり、新たな被服等を支給したことから、事業費は増加した。 【人件費】 ポイ捨て等防止指導員の委嘱替えの年であり、選考委員会を組織し選考のための面接審査等を行ったため、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



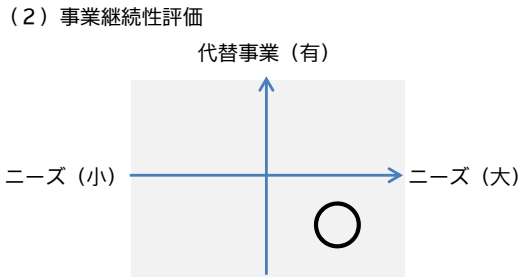
継続	一次評価コメント
ポイ捨て等防止指導員による啓発・指導については、円滑に活動を行うための手段として啓発グッズの配布を行っており、これらの活動がポイ捨て防止等に有効であることから、活動内容をSNS等を通して積極的に周知を行い、また、啓発看板についても、町内会等を通し積極的な配布に努めていく。 ポイ捨て防止は、快適な生活環境を維持や、全世界的に問題となっているマイクロプラスチックの流出防止にもつながることから、ポイ捨て等防止指導員の活動だけでなく、上下水道局が行う市民参加型の水源地清掃プロジェクトをはじめとしたごみ拾いに積極的な団体等にごみ回収袋を提供し、また、郡山市が後援する企業等が行う市民参加型ごみ収集イベントで啓発グッズを配布することにより、ポイ捨て問題に関する意識高揚を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



改善	二次評価コメント
令和6年度は、啓発看板の配布についてウェブサイト等でPRを強化し、前年度を上回る配布枚数となった。ポイ捨て等指導員による啓発活動も積極的に実施し計画値を上回った。しかしながら、本事業はポイ捨て等指導員の活動を重点区域のみとしており、重点区域外への課題に対する活動が希薄となっている。活動指標に基づき事業を展開しているものの、課題に対し限定的な活動になっているため、広域的に効果のある活動へ見直しが必要である。また、令和6年度は企業が開催したごみ拾いイベントが好評を得ており、今後は企業や学校と連携したイベント等において、ポイ捨て問題に対する市民の意識醸成が図られる、より効果的な事業手法について検討が望まれる。 なお、事業の検討に当たっては、活動の効果分析を行うなど根拠に基づき施策を立案することで、事業の改善を図る必要がある。	

（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画

- (1) 具体的なカイゼン策
①重点区域の更なる巡回監視強化の検討…重点区域である郡山駅前や開成山公園でのごみ収集イベントのみならず環境啓発イベント開催時に、きっかけとなるグッズを手渡ししながらの啓発活動を行うとともに、巡回監視を行う。
また、活動の様子をウェブサイト等で積極的にPRを行う。なお、指導員の服装については、季節を問わず使えるビブスを装着し活動を行うことを検討する。
②民間企業との協奏により、「きれいなまちづくりと環境保全」に対する市民の意識高揚の検討…市民による自主的な清掃活動を積極的に支援するため、市が後援する市民参加型清掃イベント等において、啓発グッズを積極的に配布し、また、ポイ捨て防止啓発ごみ袋の配布数を増やすことにより市民の意識の自発的な高揚と周知を推進する。
(2) カイゼンの明確な時期
①ポイ捨て等防止指導員の選考が令和6年10月となることから、11月から実施する。
②今後、清掃活動や市民参加型清掃イベントの後援申請があり次第、随時実施する。
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
環境部各課や郡山駅前広場及び開成山公園の所管課から、イベント情報を取得する必要がある。

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5554	廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業				環境部	5 R推進課
1 事業概要		中事業番号		1595								所属コード	182000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.6 14.1	○	4-1							監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実施する。	市内における不法投棄を抑止するため、監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見や不適正処理の未然防止に努め、市民の生活環境の保全を図る。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

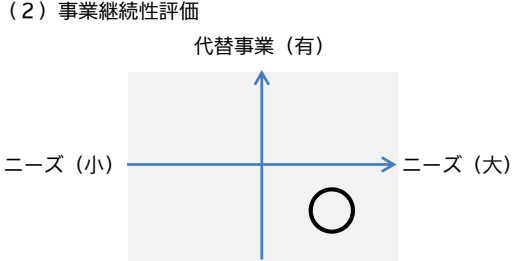
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄物の不法投棄事業が多数発生していた。（最多：平成15年度198件）	監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があるわれている。 また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は減少している。	監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じるることにより、不法投棄の抑止効果が期待される。 また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の必要性が高まる。	廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
対象指標	市内全域	k m 2		757		757		757								
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ヶ所	22	16	22	22	22	24	22		22		22	22		
活動指標②	検問所の設置数	ヶ所	2	1	2	2	2	1	1		1		1	1		
活動指標③	不法投棄等監視パトロール（委託）	回	240	180	240	200	240	160	240		240		240	240		
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	101	48	101	48	111	100		100		100	100	48	48
成果指標②	適正処理の指導件数（検問時）	件	2	3	2	0	2	1	1		1		1	1	2	2
成果指標③	適正処理の啓発件数（検問時）	件	29	9	29	9	29	8	15		15		15	15	29	29
単位コスト（総コストから算出）	不法投棄件数（H15:198件）からの減数 1件当たり	千円		207		311		194	322		322		322	322		
単位コスト（所要一般財源から算出）	不法投棄件数（H15:198件）からの減数 1件当たり	千円		89		192		90	207		207		207	207		
事業費		千円		11,421		12,005		11,608	12,832		12,832		12,832	12,832		
人件費		千円		8,659		19,410		9,901	19,410		19,410		19,410	19,410		
歳出計（総事業費）		千円		20,080		31,415		21,509	32,242		32,242		32,242	32,242		
国・県支出金		千円		11,421		12,000		11,500	11,500		11,500		11,500	11,500		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,659		19,415		10,009	20,742		20,742		20,742	20,742		
歳入計		千円		20,080		31,415		21,509	32,242		32,242		32,242	32,242		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて24台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託（監視パトロール160日）を実施した。 また、国道49号に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適正処理防止の啓発活動を実施した。	監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて24台を不法投棄多発地区に設置・運用するとともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄監視業務委託（監視パトロール160日）を実施した。	【事業費】 産廃税交付金の活用による例年通りの予算内で不法投棄監視パトロール委託、啓発グッズ等の購入を行っている。	【人件費】 課内の人員配置変更により、1人減となったため、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	



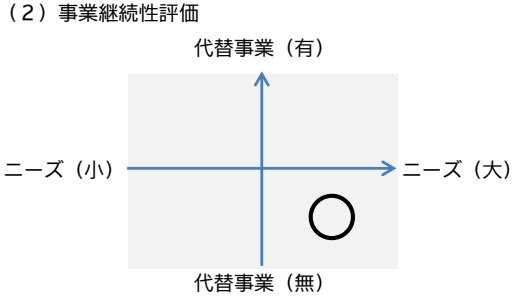
継続	一次評価コメント
廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導業務については、これまでも計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業による不法投棄・不適正処理の抑制効果が確認されている。 今後についても、市民の快適な生活環境を維持するため、積極的な不法投棄・不適正処理防止の啓発及び監視指導に努めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は関係各所からの要望を受け、監視カメラを新たに2箇所増設するとともに、不法投棄等監視パトロールを実施した。不法投棄等監視パトロールについては回数が前年度を下回ったが、パトロールを強化することで、不法投棄・不適正処理指導件数が微増しており、強化したパトロール手法を今後も継続して実施することが不法投棄・不適正処理の減少につながると期待される。検問所については関係機関との調整の結果、一年に一度の開催となったため、検問時の指導件数及び啓発件数も計画値を下回ったが、検問に併せて啓発活動を実施し効果的に取組んだ。 市民の生活環境の保全のため本事業は重要であり、廃棄物不法投棄等の不適正処理を未然に防止するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1270	環境調査事業				環境部		環境保全センター	
1 事業概要		中事業番号		642									所属コード	187000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.3			○						大気汚染や水質汚濁といった環境問題への関心が高まる中、市内の水・大気環境の現況を把握するため、酸性雨調査や河川、猪苗代湖等の水質調査を実施する。	水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視のほかに、市内各地域の開発状況や水質の汚濁状況を考慮して本市独自の調査を実施し、公害等環境汚染対策の必要性等を検討するための資料とする。			
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち														

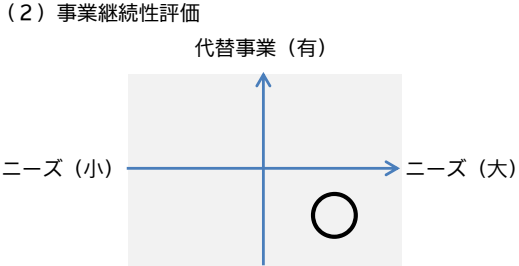
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
良好な環境を保持するため、大気・水質・騒音・ダイオキシン類に係る環境の常時監視が法定受託事務となっているが、それに加え本市独自の調査として、猪苗代湖水の中性化など地域環境に応じた調査が必要な状況であった。	・酸性雨については、市内でも確認されているが、それによる人や農作物等への被害は発生していない。 ・猪苗代湖はpH値の中性化が進行し、それに伴いCOD値が徐々に上昇して、平成24年以降の数値は両項目とも横ばい傾向である。 ・近年、市内河川の上流部で最終処分場などの環境アセスメントが必要な規模の施設が複数計画されている。 ・健康への影響が懸念されている有機フッ素化合物(PFOS,PFOA)が、全国各地の公共用水域から検出されている。	・酸性雨の主な要因は大陸からの汚染大気が越境してくることによるものがほとんどであり、今後も汚染大気が日本に飛来し酸性雨が続くものと思われる。 ・酸性湖から中性湖に変化し、これまで生息できなかった生物（水生生物・植物）が生息可能になったことで、水質汚濁の進行が懸念される。 ・藤田川上流部にメガソーラー発電施設、谷田川上流部に最終処分場がそれぞれ計画されており、工事および施設稼働で両河川の汚染が懸念される。 ・PFOS,PFOAの製造・輸入等は現在禁止されているが、難分解性、高蓄積性、長距離移動性の性質を持つことから、監視の継続が必要と思われる。	酸性雨については、継続的なモニタリング調査を行い、その結果はWeb等で公表しているところであるが、生態系等への影響に対する懸念や海外からの越境汚染など地球規模の環境問題として、市民の関心が高い。 また、猪苗代湖は本市にとって水道及びかんがい用水の水源であるため、湖に対する環境保全や水質改善など関心も高く、多くの市民が清掃活動に参加する等の行動をとっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	酸性雨調査回数	回	26	26	26	26	26	26	26	26	26		26	26		
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数	回	15	15	15	15	36	36	36	36	36		36	36		
活動指標③	河川特別調査回数	回	21	21	21	21	37	40	37		37		37	37		
成果指標①	酸性雨の被害件数	件	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値	mg/L	1.5	1.1	1.5	1.2	1.5	1.3	1.5		1.5		1.5		1.0	1.5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		95		87		108	85		85		85	85		
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査回数1回あたりのコスト	千円		95		87		108	85		85		85	85		
事業費		千円		534		549		4,357	3,935		3,935		3,935	3,935		
人件費		千円		5,331		4,847		6,670	5,331		5,331		5,331	5,331		
歳出計（総事業費）		千円		5,865		5,396		11,027	9,266		9,266		9,266	9,266		
国・県支出金		千円		0		0		0	0							
市債		千円		0		0		0	0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0							
その他		千円		0		0		0	0							
一般財源等		千円		5,865		5,396		11,027	9,266		9,266		9,266	9,266		
歳入計		千円		5,865		5,396		11,027	9,266		9,266		9,266	9,266		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
河川特別調査回数（活動指標③）では、有機フッ素化合物調査にかかる逢瀬川支流の詳細調査を追加で計3回実施したことから、目標値を上回った。 なお、酸性雨調査回数（活動指標①）、猪苗代湖水質調査回数（活動指標②）については年次計画どおり活動を実施した。	酸性雨の被害件数は0であった。 猪苗代湖水（3浜）におけるCOD値（年平均値）は1.3（mg/l）となり、目標値は達成しているものの湖水の中性化に伴い微増傾向にある。	【事業費】 猪苗代湖の調査回数の増加（3回/年→8回/年）、谷田川・藤田川の調査回数の増加（2回/年→4回/年）、および有機フッ素化合物調査を新規で実施したことから、これらに要する旅費、消耗品費、委託料、使用賃借料が増加した。 【人件費】 事業内容が拡充し、調査回数・調査地点が増加したことにより採水に要する時間が増加、また検体数が増加したことにより分析に要する時間が増加したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



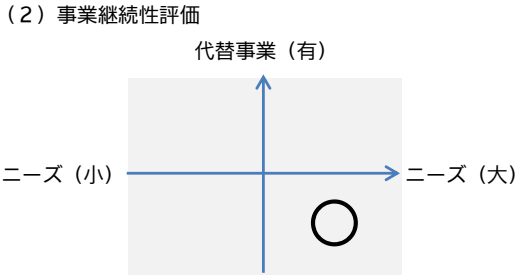
継続	一次評価コメント
大気汚染による酸性雨被害や、本市の水道及びかんがい用水の水源である猪苗代湖に対する環境保全や水質改善についての市民の関心が高く、他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続する。 また、近年懸念が大きくなっている有機フッ素化合物やメガソーラー発電施設等の大規模開発による周辺環境への影響についても、地元住民の安心安全の確保のため事業の継続が必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
有機フッ素化合物の調査や民間の太陽光発電施設・産業廃棄物最終処分場の影響を監視する河川の水質調査を行っており、令和6年度から猪苗代湖水質調査及び河川特別調査の調査回数を増加した。これに伴い、令和5年度と比較して事業費が約2倍に増加している。本事業は本市独自の調査として実施しており、調査結果データの蓄積と監視によって安心、安全な生活環境の保全に寄与している。また、猪苗代湖の調査結果は本市の猪苗代湖水環境保全対策庁内連絡会議にて他部署と共有しており、河川特別調査の結果は福島県へ提供し水質年報として公表されている。 環境に対する市民の関心は高く、環境保全を推進するために現況を把握することは必要であることから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画